

平成 26 年度

内閣府 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成26年 3月31日)	(平成27年 3月31日)		(平成26年 3月31日)	(平成27年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	390,649	412,701	未払金	42,860	37,152
売掛金	28	23	未払費用	2,818	3,422
有価証券	4,815,957	5,780,262	保管金等	130,726	125,051
たな卸資産	16	18	前受金	8	26
未収金	5,658	9,658	前受収益	27	24
未収収益	4,216	3,860	賞与引当金	8,520	8,809
前払金	-	0	沖縄振興開発金融公庫債	174,093	164,228
前払費用	37	42	預金保険機構債	1,930,324	1,830,550
貸付金	1,655,880	1,485,221	借入金	1,214,928	965,552
破産更生債権等	76	58	退職給付引当金	193,724	178,199
その他の債権等	14,035	4,823	支払承諾等	8,067	6,904
貸倒引当金	△ 362,734	△ 273,200	その他の債務等	1,761,942	2,426,622
有形固定資産	1,140,219	1,138,190			
国有財産等(公共 用財産を除く)	986,275	995,032			
土地	634,874	650,552			
立木竹	2,220	2,464			
建物	218,287	221,531			
工作物	105,316	98,777			
船舶	3,823	4,166			
航空機	14,089	15,245			
建設仮勘定	7,663	2,293			
物品等	153,943	143,157			
無形固定資産	10,041	11,346			
出資金	241,357	49,576	負債合計	5,468,041	5,746,544
支払承諾見返等	8,067	6,904	< 資産・負債差額の部 >		
その他の投資等	3,038	3,505	資産・負債差額	2,458,507	2,886,451
資産合計	7,926,548	8,632,996	負債及び資産・ 負債差額合計	7,926,548	8,632,996

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
人件費	126,833	139,854
賞与引当金繰入額	8,510	8,796
退職給付引当金繰入額	10,933	2,930
補助金等	242,063	296,046
交通安全対策特別交付金	64,763	57,059
委託費	31,032	60,519
支出金	446	430
分担金	878	1,113
拠出金	308	709
補給金	730	680
社会資本整備事業特別会計への繰入	84,425	-
自動車安全特別会計への繰入	-	22,390
庁費等	89,908	82,054
その他の経費	709,249	767,247
減価償却費	62,108	65,289
貸倒引当金繰入額	△ 8,207	△ 78,492
支払利息	15,035	13,377
資産処分損益	2,192	5,220
減損損失	0	22
貸出金償却損	4,827	991
本年度業務費用合計	1,446,042	1,446,242

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	2,155,515	2,458,507
II 本年度業務費用合計	△ 1,446,042	△ 1,446,242
III 財源	1,567,719	1,525,016
主管の財源	119,689	114,087
配賦財源	574,174	624,172
自己収入	65,722	24,930
独立行政法人等収入	808,132	761,826
IV 無償所管換等	56,992	14,962
V 資産評価差額	144,034	341,187
VI その他資産・負債差額の増減	△ 19,710	△ 6,980
VII 本年度末資産・負債差額	2,458,507	2,886,451

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	125,183	121,106
配賦財源	574,174	624,172
自己収入	65,801	24,879
独立行政法人等収入	1,372	1,322
貸付金の回収による収入	4,650	382
有価証券売却収入	10	0
敷金保証金の返還による収入	1	0
前年度剰余金等受入	342,400	390,633
財源合計	1,113,594	1,162,497
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 146,541	△ 158,475
補助金等	△ 242,063	△ 296,046
交通安全対策特別交付金	△ 64,763	△ 57,059
委託費	△ 31,032	△ 60,519
支出金	△ 446	△ 430
分担金	△ 875	△ 1,107
拠出金	△ 308	△ 709
補給金	△ 381	△ 503
社会資本整備事業特別会計への繰入	△ 84,425	-
自動車安全特別会計への繰入	-	△ 22,390
貸付けによる支出	△ 3,429	△ 2,504
庁費等の支出	△ 133,792	△ 98,902
その他の支出	△ 32,007	△ 33,343
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 740,067	△ 731,992
(2)施設整備支出		
立木竹に係る支出	△ 3	△ 12
建物に係る支出	△ 1,934	△ 3,083
工作物に係る支出	△ 8,033	△ 6,970
船舶に係る支出	△ 703	△ 920
航空機に係る支出	△ 2,593	△ 6,578
建設仮勘定に係る支出	△ 8,732	△ 1,580
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 3,422	△ 1,362
施設整備支出合計	△ 25,422	△ 20,508

業務支出合計	△ 765,489	△ 752,501
沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	79,018	34,503
預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー	293,936	344,023
業務収支	721,059	788,523
II 財務収支		
借入による収入	693,314	504,389
借入金の返済による支出	△ 993,351	△ 753,765
債券の発行による収入	360,575	690,644
債券の償還による支出	△ 380,037	△ 800,069
リース債務の返済による支出	△ 725	△ 7,443
P F I 債務の返済による支出	-	△ 2,628
利息の支払額	△ 9,938	△ 9,961
他省庁からの出資による収入	-	3,000
他省庁への出資の払戻による支出	△ 264	-
財務収支	△ 330,427	△ 375,833
本年度収支	390,632	412,689
翌年度歳入繰入等	390,632	412,689
収支に関する換算差額	0	1
その他歳計外現金・預金本年度末残高	16	9
本年度末現金・預金残高	390,649	412,701

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
(独立行政法人)			
国立公文書館	7,179	100.0%	—
北方領土問題対策協会	256	100.0%	—
国民生活センター	8,901	100.0%	—
(特殊法人等)			
沖縄振興開発金融公庫	66,773	88.1%	—
預金保険機構	21,830	62.1%	7(2)
沖縄科学技術大学院大学学園	—	—	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成27年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した主な子会社	除外した理由
預金保険機構	株式会社地域経済活性化支援機構 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	非連結子会社の運営については、政府が監督すること等からみて、連結の範囲に入れることで利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結の範囲から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、資産見返運営費交付金及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物、船舶及び航空機については定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）、物品については主に定額法によっているが、連結対象法人においては主に定

額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結子会社である株式会社整理回収機構においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、沖縄振興開発金融公庫及び預金保険機構においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、独立行政法人国民生活センターにおける出版物販売等に伴う未収分を計上している。
- ・「有価証券」には、預金保険機構が保有する金融機関の株式等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、内閣府における燃料のほか、連結対象法人における土地、建物等を計上している。
- ・「未収金」には、内閣府における価格協定等違反者納付金及び損害賠償金債権等の未収納分のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、預金保険機構における有価証券に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、沖縄科学技術大学院大学学園における納入予定案件に係る前渡金残高を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自動車損害賠償責任保険料の前払保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、内閣府における総合研究開発機構への無利子貸付金及び地方公共団体への貸付金のほか、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、独立行政法人北方領土問題対策協会における破産更生債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、預金保険機構等における貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、内閣府における国有財産及び連結対象法人における有形固定資産のうち物品等以外のものを計上している。
- ・「土地」には、内閣府において保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、内閣府において保有する立木竹のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、内閣府において保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、内閣府において保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、内閣府における警察用船舶のほか、沖縄科学技術大学院大学学園が保有する船舶を

計上している。

- ・「航空機」には、内閣府における警察用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、内閣府における建設仮勘定のほか、沖縄科学技術大学院大学学園における未完成の施設等に係る工事等費用相当額を計上している。
- ・「物品等」には、内閣府において保有する物品のほか、連結対象法人が保有する物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、預金保険機構の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、預金保険機構等の支払承諾見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、内閣府におけるPFI事業等に係る未払額のほか、沖縄科学技術大学院大学学園におけるPFI事業等に係る未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、沖縄振興開発金融公庫等における未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、内閣府及び連結対象法人において保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、沖縄科学技術大学院大学学園における受託研究等の前受金等を計上している。
- ・「前受収益」には、預金保険機構等における前受利息を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「沖縄振興開発金融公庫債」には、沖縄振興開発金融公庫の発行する債券の残高を計上している。
- ・「預金保険機構債」には、預金保険機構の発行する債券の残高を計上している。
- ・「借入金」には、沖縄振興開発金融公庫における財政融資資金からの借入金の残高等を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「支払承諾等」には、預金保険機構等における支払承諾を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、内閣府における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、内閣府及び連結対象法人における賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、内閣府及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものから施設整備支出にかかるものを控除した額を計上している。
- ・「交通安全対策特別交付金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県及び市町村に交付した額を計上している。
- ・「委託費」には、実用準天頂衛星システム開発等委託費等を計上している。
- ・「支出金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県に支出した通告書送付費支出金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、国際防災戦略事務局拠出金等を計上している。
- ・「補給金」には、総合特区支援利子補給金等を計上している。
- ・「社会資本整備事業特別会計への繰入」には、前会計年度において、社会資本整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰り入れた額を計上している。

- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、空港の整備に要する経費の財源として特別会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、内閣府及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、内閣府におけるPFI事業に関して発生した利息のほか、連結対象法人における借入金等に係る支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、沖縄振興開発金融公庫等における職員用宿舍の売却等の決定に伴う損失を計上している。
- ・「貸出金償却損」には、沖縄振興開発金融公庫等における貸付金の償却に伴う損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から政府資産整理収入等を除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、東日本大震災復興特別会計の都道府県からの返納金等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の独立行政法人等の収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、財務省一般会計からの資産の譲受等に伴う資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、預金保険機構における有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、預金保険機構における国庫納付等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、東日本大震災復興特別会計の都道府県からの返納金等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における独立行政法人等の収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、災害援護貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、独立行政法人国立公文書館における有形固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「敷金保証金の返還による収入」には、沖縄科学技術大学院大学学園における差入保証金の返還額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、内閣府における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計

上している。

- ・「交通安全対策特別交付金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県及び市町村に交付した額を計上している。
- ・「委託費」には、実用準天頂衛星システム開発等委託費等を計上している。
- ・「支出金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県に支出した通告書送付費支出金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、国際防災戦略事務局拠出金等を計上している。
- ・「補給金」には、総合特区支援利子補給金等を計上している。
- ・「社会資本整備事業特別会計への繰入」には、前会計年度において、社会資本整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、空港の整備に要する経費の財源として特別会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、内閣府における災害援護貸付金のほか、独立行政法人北方領土問題対策協会における北方地域旧漁業権者等の貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、内閣府及び連結対象法人における「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、内閣府における立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、内閣府における建物の取得に係る支出のほか、沖縄科学技術大学院大学学園における建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、内閣府における工作物の取得に係る支出のほか、沖縄科学技術大学院大学学園における工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、内閣府における警察用船舶の取得に係る支出を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、内閣府における警察用航空機の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち未完成資産等に係る経費を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している同公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している同機構のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、「沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」及び「預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、預金保険機構等における金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、預金保険機構等における金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、預金保険機構等における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、預金保険機構等における債券の償還による支出を計上している。

- ・「リース債務の返済による支出」には、内閣府及び連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、内閣府におけるP F Iに係る支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、内閣府におけるP F I債務等に係る利息のほか、沖縄振興開発金融公庫等における、政府短期証券、借入金及び債券に係る利子支払額等を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、預金保険機構における他省庁からの出資の収入額を計上している。
- ・「他省庁への出資の払戻による支出」には、前会計年度において、独立行政法人国民生活センターにおける財務省への出資金の払戻による支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、沖縄科学技術大学院大学学園における外貨預金の為替差益額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金等一般会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

前年度の連結貸借対照表の「未払金」において、集計上の誤りにより10,646百万円の過小計上となっていたため、本年度の連結貸借対照表の「未払金」及び連結資産・負債差額増減計算書の「無償所管換等」において、それぞれ修正計上している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発金融公庫	独立行政法人国民生活センター	独立行政法人国立公文書館	独立行政法人北方領土問題対策協会	預金保険機構
<資産の部>						
現金・預金	16,273	23,054	1,835	386	1,443	361,434
売掛金	-	-	23	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	5,780,262
たな卸資産	0	-	8	-	-	-
未収金	4,952	-	0	0	1	4,643
未収収益	-	1,067	-	-	7	2,785
前払金	-	-	-	-	-	-
前払費用	20	2	0	-	2	-
貸付金	47,500	762,344	-	-	4,675	670,702
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	58	-
その他の債権等	890	17	-	0	-	3,843
貸倒引当金 ※	△ 159	△ 10,169	-	-	△ 55	△ 262,815
有形固定資産	1,066,284	7,411	8,304	8,018	380	385
国有財産等 (公共用財産を除く)	932,689	6,344	7,911	7,735	331	330
土地	638,595	3,058	6,340	900	-	-
立木竹	2,433	-	3	26	-	-
建物	177,573	3,225	1,376	6,352	280	330
工作物	92,743	59	191	457	51	-
船舶	4,165	-	-	-	-	-
航空機	15,245	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,933	-	-	-	-	-
物品等	133,594	1,066	392	282	48	54
無形固定資産	8,916	498	0	1	5	1,730
出資金	102,927	5,324	-	-	-	44,252
支払承諾見返等	-	1	-	-	-	6,903
その他の投資等	-	68	-	17	25	335
資産合計	1,247,606	789,620	10,172	8,425	6,544	6,614,463
<負債の部>						
未払金	24,854	-	242	333	112	849
未払費用	-	1,798	27	-	12	1,528
保管金等	9	29	11	-	1	124,307
前受金	-	-	0	0	-	-
前受収益	-	-	-	-	0	23
賞与引当金	8,295	146	65	38	12	250
沖縄振興開発金融公庫債	-	164,228	-	-	-	-
預金保険機構債	-	-	-	-	-	1,830,550
借入金	-	543,834	-	-	4,167	417,550
退職給付引当金	173,220	2,451	1,081	49	174	1,132
支払承諾等	-	1	-	-	-	6,903
その他の債務等	30,362	1,148	9	258	21	2,393,764
負債合計	236,743	713,638	1,438	680	4,504	4,776,859
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	1,010,862	75,981	8,733	7,745	2,039	1,837,603

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、内閣府の貸倒引当金の対象債権については、内閣府省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	沖縄科学技術大学院大学学園	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>				
現金・預金	8,272	396,427	-	412,701
売掛金	-	23	-	23
有価証券	-	5,780,262	-	5,780,262
たな卸資産	9	17	-	18
未収金	60	4,705	-	9,658
未収収益	-	3,860	-	3,860
前払金	0	0	-	0
前払費用	16	22	-	42
貸付金	-	1,437,721	-	1,485,221
破産更生債権等 ※	-	58	-	58
その他の債権等	71	3,933	-	4,823
貸倒引当金 ※	-	△ 273,041	-	△ 273,200
有形固定資産	47,406	71,906	-	1,138,190
国有財産等 (公共用財産を除く)	39,688	62,342	-	995,032
土地	1,658	11,957	-	650,552
立木竹	1	31	-	2,464
建物	32,392	43,957	-	221,531
工作物	5,274	6,034	-	98,777
船舶	1	1	-	4,166
航空機	-	-	-	15,245
建設仮勘定	360	360	-	2,293
物品等	7,718	9,563	-	143,157
無形固定資産	194	2,430	-	11,346
出資金	-	49,576	△ 102,927	49,576
支払承諾見返等	-	6,904	-	6,904
その他の投資等	3,059	3,505	-	3,505
資産合計	59,091	7,488,316	△ 102,927	8,632,996
<負債の部>				
未払金	10,758	12,297	-	37,152
未払費用	55	3,422	-	3,422
保管金等	691	125,041	-	125,051
前受金	25	26	-	26
前受収益	-	24	-	24
賞与引当金	-	513	-	8,809
沖縄振興開発金融公庫債	-	164,228	-	164,228
預金保険機構債	-	1,830,550	-	1,830,550
借入金	-	965,552	-	965,552
退職給付引当金	89	4,979	-	178,199
支払承諾等	-	6,904	-	6,904
その他の債務等	1,057	2,396,259	-	2,426,622
負債合計	12,678	5,509,800	-	5,746,544
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	46,413	1,978,516	△ 102,927	2,886,451

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
人件費	125,296	1,899	1,031	508	258	6,110
賞与引当金繰入額	8,295	146	65	38	0	250
退職給付引当金繰入額	2,706	91	109	△ 57	13	48
補助金等	317,221	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	57,059	-	-	-	-	-
委託費	60,519	-	-	-	-	-
支出金	430	-	-	-	-	-
分担金	1,113	-	-	-	-	-
拠出金	709	-	-	-	-	-
補給金	758	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	5,891	-	-	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	22,390	-	-	-	-	-
庁費等	82,054	-	-	-	-	-
その他の経費	24,874	1,831	1,415	1,264	1,063	731,076
減価償却費	61,088	715	441	417	45	97
貸倒引当金繰入額	162	2,010	-	-	△ 12	△ 80,653
支払利息	366	9,323	1	6	52	3,552
資産処分損益	4,361	5	1	1	1	846
減損損失	-	17	-	-	-	4
貸出金償却損	-	727	-	-	-	264
本年度業務費用合計	775,300	16,768	3,066	2,179	1,423	661,599

(単位：百万円)

その他の経費内訳	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
省庁別財務書類でのその他の経費	24,874	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	1,364	1,230	1,096	954	721,543
連結対象法人での一般管理費	-	-	185	132	37	5,579
連結対象法人でのその他の経費	-	467	-	34	71	3,953
計	24,874	1,831	1,415	1,264	1,063	731,076

(単位：百万円)

	沖縄科学技術 大学院大学学 園	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	4,750	14,557	-	139,854
賞与引当金繰入額	-	501	-	8,796
退職給付引当金繰入額	18	223	-	2,930
補助金等	-	-	△ 21,174	296,046
交通安全対策特別交付金	-	-	-	57,059
委託費	-	-	-	60,519
支出金	-	-	-	430
分担金	-	-	-	1,113
拠出金	-	-	-	709
補給金	-	-	△ 77	680
独立行政法人運営費交付金	-	-	△ 5,891	-
自動車安全特別会計への繰入	-	-	-	22,390
庁費等	-	-	-	82,054
その他の経費	5,720	742,372	-	767,247
減価償却費	2,483	4,201	-	65,289
貸倒引当金繰入額	-	△ 78,654	-	△ 78,492
支払利息	74	13,011	-	13,377
資産処分損益	2	858	-	5,220
減損損失	-	22	-	22
貸出金償却損	-	991	-	991
本年度業務費用合計	13,048	698,085	△ 27,143	1,446,242

(単位：百万円)

その他の経費内訳	沖縄科学技術 大学院大学学 園	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	24,874
連結対象法人での業務費用	4,911	731,100	-	731,100
連結対象法人での一般管理費	808	6,743	-	6,743
連結対象法人でのその他の経費	-	4,527	-	4,527
計	5,720	742,372	-	767,247

3 連結対象法人別の資産・負債差額増減の明細

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
I 前年度末資産・負債差額	991,163	74,605	8,999	7,880	1,964	1,439,518
II 本年度業務費用合計	△ 775,300	△ 16,768	△ 3,066	△ 2,179	△ 1,423	△ 661,599
III 財源	762,684	18,144	2,800	2,043	1,494	746,917
主管の財源	114,087	-	-	-	-	-
配賦財源	624,172	-	-	-	-	-
自己収入	24,424	-	-	49	-	-
独立行政法人等収入	-	18,144	2,800	1,994	1,494	746,917
IV 無償所管換等	14,962	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	17,357	-	-	-	-	323,675
VI その他資産・負債差額の増減	△ 4	-	-	-	3	△ 10,908
VII 本年度末資産・負債差額	1,010,862	75,981	8,733	7,745	2,039	1,837,603

(単位：百万円)

	沖縄科学技術 大学院大学学 園	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	37,456	1,570,425	△ 103,081	2,458,507
II 本年度業務費用合計	△ 13,048	△ 698,085	27,143	△ 1,446,242
III 財源	18,074	789,475	△ 27,143	1,525,016
主管の財源	-	-	-	114,087
配賦財源	-	-	-	624,172
自己収入	456	505	-	24,930
独立行政法人等収入	17,618	788,969	△ 27,143	761,826
IV 無償所管換等	-	-	-	14,962
V 資産評価差額	-	323,675	154	341,187
VI その他資産・負債差額の増減	3,930	△ 6,975	-	△ 6,980
VII 本年度末資産・負債差額	46,413	1,978,516	△ 102,927	2,886,451

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	121,106	-	-	-	-	-
配賦財源	624,172	-	-	-	-	-
自己収入	24,424	-	-	79	-	-
独立行政法人等収入	-	-	2,806	1,994	2,668	-
貸付金の回収による収入	382	-	-	-	-	-
有価証券売却収入	-	-	-	0	-	-
敷金保証金の返還による収入	-	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	13,754	19,237	1,879	422	1,489	352,094
財源合計	783,841	19,237	4,685	2,496	4,157	352,094
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 151,449	-	△ 1,190	△ 840	△ 209	-
補助金等	△ 317,221	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交 付金	△ 57,059	-	-	-	-	-
委託費	△ 60,519	-	-	-	-	-
支出金	△ 430	-	-	-	-	-
分担金	△ 1,107	-	-	-	-	-
拠出金	△ 709	-	-	-	-	-
補給金	△ 581	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費 交付金	△ 5,891	-	-	-	-	-
自動車安全特別会計 への繰入	△ 22,390	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 1,195	-	-	-	△ 1,309	-
庁費等の支出	△ 98,902	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 24,346	-	△ 1,431	△ 932	△ 1,182	-
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 741,805	-	△ 2,621	△ 1,773	△ 2,700	-
(2) 施設整備支出						
立木竹に係る支出	△ 12	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 368	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 6,837	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 920	-	-	-	-	-
航空機に係る支出	△ 6,578	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	△ 1,483	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	-	-	△ 72	△ 68	△ 53	-
施設整備支出合計	△ 16,200	-	△ 72	△ 68	△ 53	-
業務支出合計	△ 758,005	-	△ 2,694	△ 1,842	△ 2,754	-

(単位：百万円)

	沖縄科学技術 大学院大学学 園	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支				
1 財源				
主管の収納済歳入額	-	-	-	121,106
配賦財源	-	-	-	624,172
自己収入	375	454	-	24,879
独立行政法人等収入	20,918	28,388	△ 27,065	1,322
貸付金の回収による収入	-	-	-	382
有価証券売却収入	-	0	-	0
敷金保証金の返還による収入	0	0	-	0
前年度剰余金等受入	1,755	376,878	-	390,633
財源合計	23,049	405,722	△ 27,065	1,162,497
2 業務支出				
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）				
人件費	△ 4,784	△ 7,025	-	△ 158,475
補助金等	-	-	21,174	△ 296,046
交通安全対策特別交 付金	-	-	-	△ 57,059
委託費	-	-	-	△ 60,519
支出金	-	-	-	△ 430
分担金	-	-	-	△ 1,107
拠出金	-	-	-	△ 709
補給金	-	-	77	△ 503
独立行政法人運営費 交付金	-	-	5,891	-
自動車安全特別会計 への繰入	-	-	-	△ 22,390
貸付けによる支出	-	△ 1,309	-	△ 2,504
庁費等の支出	-	-	-	△ 98,902
その他の支出	△ 5,450	△ 8,996	-	△ 33,343
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 10,234	△ 17,330	27,143	△ 731,992
(2) 施設整備支出				
立木竹に係る支出	-	-	-	△ 12
建物に係る支出	△ 2,715	△ 2,715	-	△ 3,083
工作物に係る支出	△ 132	△ 132	-	△ 6,970
船舶に係る支出	-	-	-	△ 920
航空機に係る支出	-	-	-	△ 6,578
建設仮勘定に係る支 出	△ 96	△ 96	-	△ 1,580
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 1,167	△ 1,362	-	△ 1,362
施設整備支出合計	△ 4,112	△ 4,308	-	△ 20,508
業務支出合計	△ 14,347	△ 21,638	27,143	△ 752,501

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
沖縄振興開発金融公庫の業 務活動によるキャッシュ・ フロー	-	34,581	-	-	-	-
預金保険機構の業務活動に よるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	344,023
業務収支	25,835	53,818	1,991	654	1,403	696,118
II 財務収支						
借入による収入	-	84,698	-	-	1,891	417,800
借入金の返済による支出	-	△ 96,066	-	-	△ 1,789	△ 655,910
債券の発行による収入	-	10,204	-	-	-	680,440
債券の償還による支出	-	△ 20,069	-	-	-	△ 780,000
リース債務の返済による支 出	△ 6,575	-	△ 153	△ 259	△ 8	△ 13
P F I 債務の返済による支 出	△ 2,628	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 366	△ 9,532	△ 1	△ 7	△ 52	-
他省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	3,000
財務収支	△ 9,570	△ 30,764	△ 155	△ 267	40	△ 334,683
本年度収支	16,264	23,054	1,835	386	1,443	361,434
翌年度歳入繰入等	16,264	23,054	1,835	386	1,443	361,434
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	9	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	16,273	23,054	1,835	386	1,443	361,434

(単位：百万円)

	沖縄科学技術 大学院大学学 園	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
沖縄振興開発金融公庫の業 務活動によるキャッシュ・ フロー	-	34,581	△ 77	34,503
預金保険機構の業務活動に よるキャッシュ・フロー	-	344,023	-	344,023
業務収支	8,702	762,688	-	788,523
Ⅱ 財務収支				
借入による収入	-	504,389	-	504,389
借入金の返済による支出	-	△ 753,765	-	△ 753,765
債券の発行による収入	-	690,644	-	690,644
債券の償還による支出	-	△ 800,069	-	△ 800,069
リース債務の返済による支 出	△ 431	△ 867	-	△ 7,443
P F I 債務の返済による支 出	-	-	-	△ 2,628
利息の支払額	-	△ 9,595	-	△ 9,961
他省庁からの出資による収 入	-	3,000	-	3,000
財務収支	△ 431	△ 366,262	-	△ 375,833
本年度収支	8,270	396,425	-	412,689
翌年度歳入繰入等	8,270	396,425	-	412,689
収支に関する換算差額	1	1	-	1
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	9
本年度末現金・預金残高	8,272	396,427	-	412,701